

令和3年度(2021年度)

管理事業名	家庭児童相談事業			総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 3 配慮が必要な子供・家庭への支援
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費 (目) 1 児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行所属	家庭児童相談室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
家庭児童相談事業					
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】児童の養育に関する支援を行うとともに、関係機関と密に連携しながら、児童虐待の早期発見、早期対応及び未然防止を図る。 【概要】子育て短期支援事業(一時的に養育が困難な児童の預かりに関する事業) ・子ども見守り家庭訪問事業(民生・児童委員、主任児童委員等による生後4か月未満の児童がいる世帯への全戸訪問に関する事業) ・育児支援家庭訪問事業(育児支援家庭訪問員による養育に不安のある世帯への訪問に関する事業) ・児童虐待防止対策事業(家庭児童相談に対する相談業務及び児童虐待防止の啓発に関する事業) ・親支援プログラム事業(養育者の子育てにおける問題解決力やスキル向上を図る連続講座に関する事業)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
家庭児童相談件数	件	1,444	1,630	1,538	吹田市内における家庭児童相談件数
市民向け講習会参加者数	人	43	27	28	市民向け講習会(児童虐待関係講座、親支援プログラム)の参加者数
成果の説明	家庭児童相談に対し、関係機関と連携を密にしなが、児童虐待の早期発見・早期対応に努めています。また、子育て短期支援事業や育児支援家庭訪問事業などの子育て支援事業を実施するとともに、児童虐待の未然防止や重症化予防にも取り組み、児童虐待防止に関する市民向け講演会の開催や啓発用ポスター等を配布するなど、児童虐待の無い社会の実現に向けた意識の醸成に努めました。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、子ども見守り家庭訪問事業における民生・児童委員、主任児童委員による訪問をやむを得ず一時的に中止した期間があります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	1,657	6,446	4,328	△2,118
府支出金(経常費用充当)	1,777	1,203	1,925	722
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	12	5	4	△0
経常収入 小計(a)	3,447	7,654	6,257	△1,396
給与関係費	89,064	90,872	96,238	5,366
物件費	1,707	2,306	1,519	△787
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,092	853	1,184	331
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,246	6,902	6,907	5
退職手当引当金繰入額	8,430	516	12,173	11,656
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	107,539	101,450	118,020	16,571
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△104,093	△93,796	△111,763	△17,967
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△104,093	△93,796	△111,763	△17,967
一般財源充当額	101,747	99,902	105,491	5,589
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△2,346	6,107	△6,272	△12,378

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金による減少 △2,326千円
府支出金	子ども・子育て支援交付金の増額による増加 967千円
物件費	家庭児童相談システムの改修に係る委託料の減少 △510千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,447	7,654	6,257	△1,396
行政サービス活動支出	105,194	107,556	111,749	4,192
行政サービス活動収支差額	△101,747	△99,902	△105,491	△5,589
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△101,747	△99,902	△105,491	△5,589
一般財源充当額	101,747	99,902	105,491	5,589
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入 子ども子育て支援交付金(国庫)1,706千円・(府支出金)1,475千円、児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 2,622千円ほか
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	287 円	各年度(3月末日)の人口より、市民1人あたりのコストを算出しています。経常経費が増加したため、市民1人あたりのコストは増加しました。
	令和2年度	376,944 人	269 円	
	令和3年度	378,781 人	311 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,902	6,907	5
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,902	6,907	5
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	63,774	70,040	6,267
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	63,774	70,040	6,267
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	38	38	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	70,676	76,947	6,272
有形固定資産	-	-	-	純資産	△70,638	△76,909	△6,272
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△70,638	△76,909	△6,272
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	38	38	-
資産の部合計	38	38	-				

Ⅲ 財務構造分析

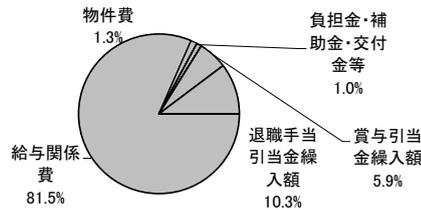
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		会計年度任用等		特別職非常勤		合計(千円)
	月平均	年間従事日数	年間従事日数	年間従事日数	年間従事日数	年間従事日数	
	12.08 人	476 日	476 日	0 日	0 日	0 日	115,318
給与関係費等	98,097 千円		17,220 千円		0 千円		
内、時間外勤務手当	2,761 千円						

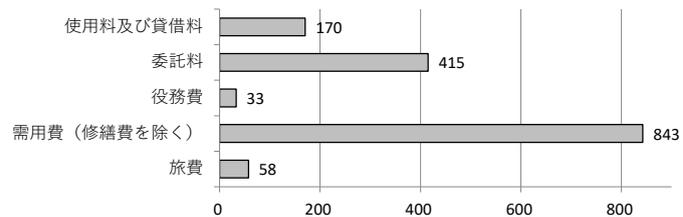
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
退職手当引当金	当該事業への職員配分人数増により6,267千円が増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		96.7	92.9	94.4	1.5

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の構成割合としては、約8割が職員の給与関係費で占められています。また、物件費については、委託料と需用費で大きく占められています。委託料については、主に家庭児童相談システムの保守に係る経費、需用費については、虐待防止の啓発等に係る印刷製本や新型コロナウイルス感染予防等の消耗品に係る経費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

困難事例が増加傾向にある家庭児童相談に対し、迅速かつ適切な支援につなげるためには、対応する相談員の確保と専門性の向上が必要不可欠となります。令和2年度に子ども家庭総合支援拠点を設置し、社会福祉士などの専門職を確保しましたが、今後も継続した体制強化の取組が必要です。また、近年の新型コロナウイルス感染症による外出自粛生活による子供の見守り機会の減少や子育てに困難を感じる保護者への支援など、さらなる地域のネットワークによる見守りや支援の重要性が増しています。引き続き、児童虐待防止ネットワーク会議を中心に、関係機関と密に連携しながら、支援を必要とする児童の早期発見・早期対応に努めるとともに、子育て支援事業や啓発事業を着実に実施し、児童虐待の未然防止を図っていきます。